

新授業「ケース・スタディ」と学生への研究助成スタート

ー文科省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業ー



昨年7月に文部科学省に採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(「国際公共セクターで活躍する政策エキスパートを養成ー創造性と行動力のある国際公共政策人材育成事業の拡充ー」)の事業趣旨に即し、「プロジェクト演習『ケース・スタディ』」が開講した。また、学生への研究助成も決定した。

2学期より初開講された、「ケース・スタディ」(木曜3時限 担当:松繁寿和教授、栗栖薫子助教授、内記香子助教授)では、博士前期課程26人の学生が受講した。授業の目的は「インタビューやフィールドワークに必要な技法を習得し、実際にそれを使って研究を行うこと」である。概要を学ぶ「ケース・スタディ入門」と、実際に聞き取り調査を行う「ケース・スタディ実習」の二段階で構成されている。

まず、「入門」部ではゲストスピーカーによる講義があり、受講者は実際の経験談から具体的な聞き取り調査の技法や作法について学んだ。また、受講者それぞれの関心に従って、1チーム3～5人からなる全7チームが生まれ、リサーチ・アシスタントである博士後期課程の学生の助言を受けながら、研究にあたっての準備作業が進められた。これを踏まえ、「実習」部では各チームの研究テーマに沿って、対象者への聞き取り調査が行われた。訪問先は、政府、地方自治体、民間企業、市民団体など多岐にわたる。出張に伴う交通費や滞在費は予算内でイニシアティブ側が負担。調査結果は記録化され、最終的に研究成果として報告の義務がある。特に優れた研究は、OSIPPのウェブ上で公開が予定されている。

また、OSIPP学生の国際公共価値の意識醸成と実務能力の向上を目的とした研究助成の募集があり、11月30日に学生支援小委員会で、学生の活動23件への助成が決まった。インターンシップ活動やフィールドワーク、学会誌等への論文掲載、学会報告が支援される。今回の助成対象は、国内や米国、中国での学会報告や、米国、オーストラリア、ベトナムなどでのフィールドワーク。また、米国やスイスなどにある国際機関、企業、NGOなどでのインターンシップ活動が対象となった。インターンシップについては、継続して募集する。同委員会の姫野勉教授は「OSIPPとして特別に力をいれて応援しようとしている。学生の政策エキスパートとしてのキャリアに結び付くような活動を重点的に支援したい。特に海外でのインターンシップは、学生個人の力だけで実現が難しい場合もある。できるだけ協力したいので積極的に相談してほしい」と激励した。

元世銀副総裁・西水氏が「幸福をめざす国造り」を講演

10月23日、西水美恵子氏(元世界銀行南アジア地域担当副総裁)を講師に迎えた特別講演会(OSIPP学会、大阪大学国際交流推進本部主催)がOSIPP棟で開かれた。西水氏はジョンズ・ホプキンス大助教授などを経て、世界銀行に入行。2003年12月からは、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)コンサルティングフェローを務める。



講演では世界銀行における開発途上国の貧困解消をめざす活動の経験を踏まえ、ブータンを例に挙げながら、「国民の幸せ」を中心に据えた国造りの重要性について、自身の考えを語った。ブータンは国民総幸福量(GNH: Gross National Happiness)という価値観を基盤にした国造りを30年以上実施しており、西水氏はこれを高く評価。「経済成長は目的ではなく、国民が幸せを追求するための手段の一つ。行政も国民の視点から実施されなければならない」と語った。参加者からは「ブータンのガバナンスにも多くの問題があるため、その全てを正しいものとして評価することはできない」という意見や、「日本の国造りの中にGNHを取り入れることは可能か」といった質問がなされた。

横浜でイニシアティブのポスターセッション

11月13日、横浜市のパシフィコ横浜会議センターにて、平成18年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」ポスターセッション(文部科学省高等教育局主催)が行われ、OSIPPから村上正直教授と村下明子助手が参加した。このセッションは、各大学が選定されたプログラムについて広く情報提供を行うためのものである。今年度、OSIPPが採択を受けた「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「国際公益セクターの政策エキスパート養成」について、



ポスターセッションに参加中の村上正直教授

事業内容をポスターを使って紹介するとともに来訪者に対してプロジェクトに関する説明をおこなった。

修了予定者の学位論文口頭報告審査会

今春の修了予定者の学位論文を審査する口頭報告審査会が12月5～7日にOSIPP棟にて開催され、博士前期課程の31人、博士後期課程の11人が報告を行った。報告者の持ち時間は、博士前期課程が20分、博士後期課程が40分であり、報告者による論文報告の後に、指導教員である主査1人と副査2人による質疑が行われた。教員からは「大変意義があり重要なテーマを選択している」、「よく調べてある」といった良い評価がある一方で、「分析結果とそこから導き出された結論の間に飛躍がある」、「仮説が曖昧である」などの厳しい指摘もなされた。

報告者は今回の指摘を踏まえて修正した論文を、1月上旬に提出。博士後期課程の学生については、再度、口頭報告審査会が実施された。その後、学位論文審査委員会がそれぞれの論文を審査し、教授会の決定を経て、3月に学位が授与される予定。

また、口頭報告審査会と同日に、博士論文進捗状況報告会が実施された。報告の対象者は、来年度以降に博士論文を提出する予定の博士後期課程2、3年の学生で、27人が報告を行った。各人の持ち時間は40分で、20分の報告の後に指導教員と副指導教員による質疑応答がなされた。

UNHCR・滝澤氏が 国連人道支援体制を語る —OSIPP国際公益セミナー—

11月28日にOSIPP棟で、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）ジュネーブ本部財務官である滝澤三郎氏を招いて、「国連人道支援体制の改革－国内避難民とUNHCR/国際公務員への道」と題したセミナーが開かれ、他大学や他学部の学生など30人以上が参加した。

セミナーは二部構成となっており、「国連人道支援体制の改革」と題された第一部では、現在のUNHCRのシステムや権利ベースアプローチ（Right Based Approach: RBA）の重要性、国内避難民（Internal Displaced Persons: IDP）保護体制の問題点などについて触れ、「法的レベル、制度的レベル、実践的レベルの三つのレベルでの保護体制の確立を目指すべき」という指摘がなされた。会場からは、保護責任や国内避難民の扱い、OCHA（国連人道問題調整部）の果たす役割、IDPクラスターアプローチなどに関する質問が寄せられた。

“How to survive and grow in the UN organization”と題された第二部では、国連機関への就職、国連機関でのキャリアデザインなどについて話があり、「どのようにして国連に入るかよりも、国連に入った後にどのような活動をするか、何をするかについて考えてほしい」と語った。



OSIPP出身の外交官、 原さんが来校

OSIPP博士後期課程に在籍し、外務省の経済協力局有償資金協力課で働く原琴乃さんが12月15日、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ主催の懇談会で講演し、学部生や他大学も含めた生徒約15人が参加した。

学生時代から「国際公益に資する仕事をしたい」という希望を持っていた原さんは、フランス・ルノーでの半年間のインターン経験を機に、「日本人の誇りとバックグラウンドをもとに仕事をしたい」という気持ちが強まり、2005年に外務省に入省。現在は、円借款供与やODA改革関連の仕事をしている。原さんは外務省のメリットとして、意思決定のスピードの速さや若手にチャンスが多いことなどをあげ、志望者に「自分の動機や努力に自信を持って（試験に）臨んでほしい」と語りかけた。

学生からの「OSIPPでの経験は役にたったか？」という質問には、文章を長く難しく書いてしまう癖を直す必要があったものの、「ロジックで説明したり、物怖じせず会議で発言したりするのに役立っているかもしれない」と答えた。



北京大学・王教授から 日中関係を学ぶ



公開セミナー「日中関係を歴史から考える」が10月30日にOSIPP棟で開催された。講師は中国北京大学教授の王晓秋氏で、テーマは「中国人の日本人観—歴史と現代」。王氏は同大学の中外関係研究所

長、全国政治協商会議委員、中日関係史学会副会長等を務め、日中関係史研究の第一人者である。セミナーでは古代、近代（アヘン戦争～1945年）、現代（1945年～現在）の中国人の日本人観について論じた。OSIPPや法学部等から多くの日本人の学生と外国人留学生が熱心に耳を傾けていた。また、明治維新の中国での評価や靖国神社問題、安倍首相就任後の日中関係の新しい展開等について積極的に議論を行った。

OSIPP冬季入試説明会開かれる

12月15日、OSIPP棟にて2006年度冬季入試説明会が行われた。OSIPPに関心を寄せる学部生や社会人を含め総勢38人が参加した。高阪章研究科長より卒業生のキャリアパスの一例が紹介され、村上正直教授（入試委員長）より入試に関する説明がなされた。また栗栖薫子助教授より、文科省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに選ばれたOSIPPのプロジェクトについて紹介されるなど、参加者たちは興味深く耳を傾けていた。

吉原氏・外務省の政策評価を語る

外務省で考査・政策評価官室主席事務官を務める吉原健吾氏が10月6日、OSIPP政策フォーラムで同省の政策評価について講演し、学生ら約20人が聞き入った。

吉原氏は約15年前に外務省に入り、国内広報課や情報公開室、政策評価室などで政策を対外的に説明する仕事に携わってきた。政策評価書は、必要性・有効性・効率性の観点から年度の初めに公表されている。吉原氏によると、同省の政策評価は、数値化が難しいために定性的になりがちなことや、最終的な評価を「歴史」に求めるなどの特徴があるという。

公開する情報の種類を尋ねる学生の質問に対し、吉原氏は「上澄みを取っている部分もあるが、それだけでも説明しないとイケない。宮内庁と外務省は（情報公開に）馴染みにくい、一生懸命工夫している」と話した。



東アジア統合に関するワークショップ開催 ～姫野・米原両教授が講演～

10月7日に千里ライフサイエンスビル、千里クラブ会議室20階において、文系研究戦略ワークショップ「東アジア地域統合の歴史と現状」が開かれ、25人が参加した。ワークショップは三部構成となっており、OSIPPからは、第一部の講演と討論の司会として野村美明教授が参加し、姫野勉教授が報告を行った。また第二部の阪大研究プロジェクト紹介では米



原謙教授が報告を行った。第三部では第一部、第二部での議論などを踏まえて、包括的な討論が行われた。

姫野教授は「東アジアの政治外交における課題－ポスト小泉政権の下での注目点」と題して講演を行った。そこでは、東アジア諸国間の協力に関して、その発展過程や協力を制約する経済的、政治的要因などを分析した上で、その対応策などを提示した。

また米原教授は阪大研究プロジェクト紹介として「近代日本のナショナルアイデンティティの形成と変容－中国・韓国との関連において」と題して報告を行った。



のNPOの現状についてプレゼンテーションした後、両国のNPO・市民社会の現状について活発な議論が展開された。直後の懇親会では、軽食とお酒を片手に両校の院生が交流を深めた。金教授は、「こうした市民の交流をきっかけに、両国の関係が少しでも良くなれば、これからの未来を創っていく若者に期待したい」と話し、韓国での再会を約束した。

河村・東大助手が 内戦研究の現状を解説

12月12日、OSIPP棟にてCISSP (Center for International Security Studies and Policy) コロキアムが開催され、河村弘祐氏(東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター助手)が「内戦研究の現状と課題」というテーマで講演した。河村氏は内戦の実態、起源を解説。さらに内戦に関する研究史を紹介し、その課題や最近の研究動向を説明した。「内戦研究は理論化を求めて、内戦を単純なものとして捉えようとしすぎた。今後は実証にももっと目を向ける必要があるのではないか」と当該分野の研究の発展の可能性や方向性について、自身の考えを述べた。参加者からは、「イラクのような状況をどのように説明するのか」、「内戦の発生要因を研究することで、どのような平和構築へのインプリケーションがあるのか」といった質問がなされた。

日韓の大学院生が交流 －日韓NPO学生交流会－

10月3日、韓国慶熙大学の金雲鎬教授と大学院生11人がOSIPPを訪れ、OSIPPの院生も参加して日韓NPO学生交流会が開かれた。この催しは金教授がOSIPPの山内直人教授にもちかけて実現したもの。意見交換会では、山内教授が日本

科研「太平洋地域の統合化による制度の収束と 開発戦略・政策選択」の研究会開催

10月20日にOSIPP棟にて、科研「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」(基盤A、研究代表者 高阪章教授)の研究の一環として、新潟大学経済学部助教授の北條雅一氏



北條雅一氏



木村福成氏

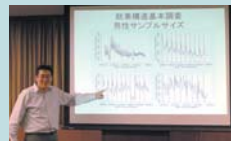
と慶応義塾大学経済学部教授の木村福成氏を招いた研究会が行われた。

OSIPPの元助手である北條氏は、「日本の教育の不平等」というテーマで、日本における教育の不平等を統計データを用いることによって数値化し、その時系列的変化と男女間・都道府県間の差異を分析した研究結果について報告した。質疑応答の時間には参加者との白熱した議論が繰り広げられた。

◆IPP研究会報告◆

IPP (International Public Policy) 研究会が以下のように開かれた。

▼10月26日、川口大司氏(一橋大学経済学研究科助教授) “Birth Month, Educational Outcomes, and Earnings” (経済政策セミナーシリーズ)



▼10月31日 内記香子OSIPP助教授「WTO法の国内規制措置に対する影響」

▼11月9日 鈴木彩子氏 “Vertical Integration in the US Cable Industry” (経済政策セミナーシリーズ)



▼12月20日 Adam Oliver氏(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス 医療・介護研究科副研究科長) “Inconsistent objectives-reflections on some selective health care policy developments in Europe”、(「魅力ある大学院教育」イニシアティブ協賛)

▼12月14日 橋永久氏(神戸大学大学院国際協力研究科助教授) “Do community management and co-management improve natural forest condition?: A case of the Middle Hills in Nepal” (経済政策セミナーシリーズ)

◆特色GP公開講義・公開演習◆

特色GP公開講義・公開演習が下記のように行われた。

▼11月3日 特色GP公開講義: 姫野勉氏(OSIPP教授)「外交交渉の実際と実技」、特色GP公開演習: 学生による東アジア共同体をめぐる日中米の間の模擬交渉を指導、および評価

◆NPOフォーラム◆

NPOフォーラムが下記のように行われた。

▼10月8日 第5回NPOフォーラム、森山智彦氏(同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程)「NPO活動へのモチベーションの充足が継続に与える影響」、石田 祐氏(OSIPP博士後期課程、(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構)「地方自治体のNPO政策_自治体アンケート調査をもとに」

▼10月22日 第6回NPOフォーラム「NPO研究ワークショップ: フロントラインをさぐる」、中川美美子(OSIPP博士前期課程)「NPO活動規模の決定要因」、金原淳一(OSIPP博士前期課程)「指定管理者制度とNPO」、中尾 麗イザベル(OSIPP博士前期課程)「CSRの計量分析」、長谷川雅子(OSIPP博士前期課程)「マイクロファイナンスの経済分析」

◆OSIPP平和研究フォーラム◆

OSIPP平和研究フォーラムが下記のように行われた。

▼11月17日 第17回OSIPP平和研究フォーラム、康宗憲(OSIPP博士後期課程)、木戸衛一(OSIPP助教授)、清末愛砂(OSIPP助手)、「『対テロ戦争』の現在(いま): ジェンダー・パレスチナ・北朝鮮から世界情勢を考える」

死刑に関するEUIJセミナー開催 ～活発な質疑が飛びかう～



10月28日に、EUIJ関西主催(共催:大阪ドイツ文化センター、大阪日仏センター=アリアンスフランセーズ、OSIPP)の「死刑に対するヨーロッパの視点:EU、欧州審議会と日本」と題するEUIJセミナーがOSIPP棟にて行われた。

ナポリ第2大学助教授のステファノ・マナコルダ氏、エルフルト大学教授のユルゲン・マルチュカト氏、欧州審議会議員会議員のレナーテ・ヴォールヴェント氏がEUにおける死刑廃止の歴史と現在の議論を紹介し、日本側からは日本弁護士連合会人権擁護委員会委員長の金子武嗣氏、関西大学法学部専任講師の永田憲史氏、毎日新聞大阪本社論説副委員長の西木正氏が日本の現状を踏まえてコメントした後、パネル・ディスカッションが始まった。日本での死刑判決増加などを反映し学外からの関心も高く、活発な質疑がなされた。

政策アナリストがEUの安保政策を講演 ～第46回EUIJセミナー～

11月13日、OSIPPにて第46回EUIJセミナーが開催され、OSIPPからもおよそ10人が参加した。欧州政策センターのチーフ政策アナリストである、アントニオ・ミッシェローリ氏(Dr. Antonio Missiroli)が講師として招かれ、「イラク戦争後の共通外交・安全保障政策(CFSP)及び欧州安全保障・防衛政策(ESDP)の展開(The Development of the CFSP and the ESDP after the Iraq War)」と題して、EUの安全保障政策への取り組みについて講演した。

ミッシェローリ氏はこれまでのCFSPの発展過程から、現在の安全保障をめぐる複雑な状況にいかに対応していくかという課題、そして今後の可能性に至るまでを話した。講演の最後には参加者からの質疑にも応じ、最新情勢に対する第一線の研究者の視点からの意見が述べられた。

書評

大阪大学大学院人事統計解析センター著
「EXCELで簡単 やさしい人事統計学」、
日本経団連出版、2006年

「成果主義」は社員の給与格差を拡大させ、やる気を低下させる。1990年代以降、日本企業の人事管理制度に様々な変化が指摘される一方で、その成否については不確かな情報が巷間に溢れてきた。しかし、こうした企業内における制度変更の帰結について客観的な検証作業が始められたのは、ごく最近のことに過ぎない。本書は、数年来、企業内マイクロデータに基づく実証研究を蓄積してきた著者らが、人事データ解析のノウハウを示すとともに、人事管理上の問題解決に際して「論より証拠」の重要性を訴えかけた、実用と啓蒙の書である。

タイトルが示すとおり、実用面における本書のねらいは、(架空の)社員別データに基づいて、表計算ソフトを用いた様々な分析に「習いながら慣れる」ことである。第2章から第8章では、データ特性の把握(集計方法と分布の確認)と変数間の関係の把握(相関係数)、そして因果関係の推定(回帰分析)が扱



院生群像

外務省やJICAの援助専門家として 東欧諸国で働いた中内政貴さん



OSIPPの学生用の
リフレッシュコーナーにて

現在、OSIPPの博士後期課程3年に在籍する中内政貴さんは、昨年10月末までセルビアのベオグラードでJICAの専門家として働いていた。前職のマケドニア担当と合わせて4年余り東欧関連の仕事をした。帰国したばかり。「(現地では)立ち止まって考えている時間などなかったです。現場の持っている重みがわかった」。

欧州への興味は、OSIPPの修士論文のテーマである紛争予防で、OSCE(欧州安全保障協力機構)を研究したことがきっかけ。2000年にOSIPP博士後期課程に進学すると、「現場」へのこだわりが大きくなり、3年生の時に外務省の専門調査員に応募した。02年2月にはウィーン大使館のマケドニア担当として働き始め、当初から1等書記官と2人でマケドニアの外交事項全てを切り盛りした。政府を通さずに現地のNGOや病院へ資金援助を行うODA・草の根無償資金協力の担当として、寄せられる案件の審査から監査までを一人でやった。まず手がけたのは、ギリシア国境近くの町ゲブゲリアにある、生徒600人ほどの古びた小学校の修繕。援助枠いっぱいの1千万円をやりくりして校舎が生まれ変わると、町の人は喜び、民族衣装を着た子供たちが自分一人のために小さな祭典を開いてくれた。「感慨深かったです。自分のプロジェクトで本当に喜んでくれたんだろうなと」。

3年間のウィーン大使館勤務の後、05年6月からベオグラードのJICAの援助調整専門家として、現地事務所の立ち上げやODAの説明業務などに携わった。90年代に空爆のあった街には、建物が壊れた姿のまま所々残っており、セルビア人の間に国際社会への不信感が残っている様子も肌身で感じたという。ODA予算も少なく、苦労するなか、業務の支えになったのは、現地の人の日本人への好意的な感情だった。自動車や家電製品での「Japan」の知名度に加え、日本人の勤勉ぶりやODAの効果も大きかったという。寄贈したバスの目立つ位置にODAのステッカーが貼られており、「草の根レベルで親日家が増えていることを実感した」。

4年以上にわたる東欧での仕事の経験で、博士論文のテーマも少しずつ変わった。現在は、多民族国家の紛争予防の好例としてマケドニアに焦点をあてたいと考えている。「一つの事を書くにしても、裏付けや確信ってありますよね。それは現場を見ていないとわからない。実務と研究の両立はすごく難しいので努力が必要ですが、役立つことは結構あると思います」。

われている。基礎から応用に進むオーソドックスな構成だが、人事評価や賃金の分布を確認するだけでも評価の中心化傾向の有無が検証できるなど、基礎的な分析の重要性も示されている。ただし、全ての分析には良質なデータが不可欠となる。第9章では、分析に耐えうる人事データの作成と管理、そして蓄積方法について具体的・実践的な提案がなされており、実用面における本書の特色の一つとなっている。

もちろん、本書は単なる統計手法の解説にとどまらない。著者らは、変化が激しい時代において人事部には自社の現状を客観的に把握する技術が求められているとし(第1章、第11章)、成果主義の帰結に関する先駆的な研究結果を紹介するなど(第10章)、読者自身による今後の追試を喚起している。各章末に配されたコーヒープレイクも、今後各企業において検証されるべき多様なテーマを提示している。

本書は、おそらく中堅以上の人事担当者を想定して書かれたものだろう。つまり、人事データの分析者は、データの背後にある人事制度の歴史や設計、そして運用実態に精通していることが前提となっている。統計分析と結果の解釈にあたっては、データの成り立ちに関する知識が必要となることを、最後に自戒を込めて述べておきたい。

勇上和史(労働政策研究・研修機構 研究員)

活動報告

(2006年10月～12月)
順不同、一部敬称略

●論文●

- 黒澤満教授 「米印原子力協力合意と核不拡散」『海外事情』54巻10号、10月
「軍縮・平和」『imidas』2007、11月
「核軍縮に関する国際情勢(10) 米印原子力合意と核不拡散」『平和の風』10号、11月
“Tenth Anniversary of the ICJ Advisory Opinion: Issues and Challenges: Make the Most of this Opinion for Nuclear Disarmament,” *Peace Culture*, Vol.1 No.57, December
■ 床谷文雄教授 「生命倫理の法-死後生殖・ヒト胚操作を題材として-」『法の支配』No.143、10月
■ 野村美明教授 「国際私法の経済学的分析-現状と課題-」『日本国際経済法学会年報』15号、10月
「英国消費者信用法の域外適用とEU域内市場」『クレジット研究』37号、10月
「日本における国際裁判管轄の基本原則」『第7回日韓知的財産権・国際私法シンポジウム』、12月
■ 松繁寿和教授 「従業員報酬制度に関する認識」『日本労務学会第36回全国大会研究報告論集』、06年7月
■ 山内直人教授 「ソーシャル・キャピタルと公共政策」『財政と公共政策』28巻2号、10月
「市民社会・NPO」『朝日現代用語・知恵蔵2007』、11月
「市民社会の成熟とNPO」『若い風』、10月
「CSRの推進者としての市場メカニズム」『財団法人地球産業文化研究所ニューズレター』2006年5号
■ 米原謙教授 「福澤諭吉の国体論」『適塾』39号、12月
■ 石田潤一郎教授 “Seniority Bias in a Tournament,” *Review of Economic Design*, Vol.10 No.2, August 06
“Optimal Promotion Policies with the Looking-Glass Effect,” *Journal of Labor Economics*, Vol.24 No.4, October
■ 木戸衛一助教授 「独善的で危うい日本の軍事力傾斜」『ヒューマンライツ』224号、11月
■ 小原美紀助教授 「失業の増加と不平等の拡大」『日本経済研究』55号、10月(共著)
“On Effects of the Hyogo Earthquake on Household Consumption: A Note,” *Hitsubashi Journal of Economics*, Vol.47 No.2, December (共著)
“Do Borrowing Constraints Matter? An Analysis of Why the Permanent Income Hypothesis Does Not Apply in Japan,” *Japan and the World Economy*, Vol.18, December (共著)
■ 内記香子助教授 「ガット第20条における必要性要件」『日本国際経済法学会年報』15号、10月
■ Robert D.Eldridge 助教授 “We Owe Much to President Ford,” *Daily Yomiuri*, December 31
■ 清末愛砂助手 書評「からゆきさん」『人身売買された女たちのく生>に迫る』、『季刊前夜』1期9号、10月
「イギリスの対テロ法の動向と人権侵害:7.7同時爆破事件と人種・宗教差別との連関性」『季刊刑事弁護』No.48、10月
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑩-法に抗う勇氣と権利の獲得(中)-」『ヒューマンライツ』No.223、10月
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑪-法に抗う勇氣と権利の獲得(下)-」『ヒューマンライツ』No.224、11月
「ナショナリズムを煽る日本政府とマス・メディアの動き」、2006年度大阪大学共通教育科目「平和の探求」『北朝鮮のミサイル発射をどう考えるか』7.21シンポジウム記録集、『ヒューマンライツ』No.224、11月
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑫-サダム・フセインへの判決と法の正義の意味-」『ヒューマンライツ』No.225、12月
■ 万軍民助手 “The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data,” *Working Paper Series, Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, The Leonard N. Stern School of Business, New York University*, N-005, November (共著)
“The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data,” *ISER, Discussion Paper, Osaka University*, No.676, November (共著)
“The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data,” *Discussion Papers in 21st Century Center of Excellence Program “Behavioral Macrodynamics based on Surveys and Experiments,” Osaka University*, No.156, November (共著)
“The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data,” *NBER Working Paper*, w12723, December (共著)
■ 石田祐(D3) “Quantitative Analysis of

Government-Nonprofit Relations in Japan: Using Survey Data from 1080 Local Governments,” *ARNOVA 35th Annual Conference Proceedings*, November
■ 佐藤温子(D3) 「ドイツの原子力発電に復活の動き?」『自然と人間』10月号、10月
■ 里見佳香(D3) 「欧州拷問等防止条約とその実行」『国際人権』No.17、11月
■ 湯川洋久(D2) 「グラミン銀行はいかにして高リスク層への貸付を可能にしたか」『月刊消費者信用』2006年12月号、11月
■ 渡辺直樹(D2) “A Note on Synchronization Risk and Delayed Arbitrage,” *Economics Bulletin*, Vol.7 No.7, October (共著)
“The Relationship between Managerial Compensation and Business Performance in Japan: New Evidence using Micro Data,” *Discussion-Papers in Economics and Business*, 06-29, November (共著)
■ Emily Perkin(M1) “NGOs as political actors: a Japanese approach,” *Humanitarian Exchange*, No.35, November

●著書●

- 村上正直教授 「人種差別撤廃条約における私的人種差別の規制」『講座国際人権法2国際人権規範の形成と展開』、信山社、11月(分担執筆)
■ 米原謙教授 「日中韓ナショナリズムの同時代史」、日本経済評論社、12月(分担執筆)
「徳富蘇峰終戦後日記Ⅱ」、講談社、12月(執筆)
■ 利博友教授 “Deep Integration and Its Impacts on Non-members: EU Enlargement and East Asia,” *International Economic Integration and Asia*, World Scientific, December(分担執筆)
■ 木戸衛一助教授 「『ヒトラーの影なき戦争』への積極貢献?」『対テロ戦争』と現代世界、御茶の水書房、10月(編集・執筆)
■ 栗栖薫子助教授 「人の移動と難民保護」『平和政策』、有斐閣、10月(分担執筆)
■ 清末愛砂助手 「『対テロ戦争』と現代世界、御茶の水書房、10月(共著)

●学会、研究会における研究報告●

- 黒澤満教授 「大量破壊兵器の不拡散体制と国際秩序」、日本国際政治学会、木更津、10月(討論者)
「核軍縮と核不拡散の現状」、長崎市平和推進専門会議、長崎、10月
「核兵器廃絶と多国間交渉」、第3回核兵器廃絶-地球市民集会ナガサキ、長崎、10月(コーディネーター)
“Nuclear Issues in Northeast Asia,” Southern Symposium on Asian Regional Security: Challenges and Opportunities, Tampa, Florida, October
「核兵器、原子力、不拡散、核不拡散研究会、伊豆、11月」
「核不拡散体制の現状と課題、日本核武装論」、原水禁シンポジウム、大阪、11月
「核不拡散体制の現状と課題」、国際安全保障学会、横浜、12月
「核武装論と原子力平和利用」、エネルギー環境問題研究会、東京、12月
■ 高阪章教授 “Asian Currency Crisis and the IMF: Comparative and Historical Analysis after Ten Years,” JCER Conference for Asian Economic Policy Review, Tokyo, October(討論)
“East Asian Monetary Integration Revisited,” Emerging Developments in East Asia FTA/EPAs, JSPS-NRCT Core University Program Conference 2006, 同志社大学、10月
“The Balance Sheet Effects and Macroeconomic Development in the Pacific Region,” The 10th Convention of the East Asian Economic Association, Beijing, November
“Unit Roots and Bilateral Real Interest Differentials: A SURADF Panel Approach,” The 10th Convention of the East Asian Economic Association, Beijing, November(討論)
“Aging and Economic Growth Potentials,” PECC Executive Committee Meeting, Washington, D.C., December
■ 床谷文雄教授 「遺言自由の原則と遺言の解釈」、日本私法学会、大阪市立大学、10月
■ 野村美明教授 「日本における国際裁判管轄の基本原則」、第7回日韓知的財産権・国際私法シンポジウム、早稲田大学、12月
■ 姫野勉教授 「東アジアの政治外交における課題-ポスト小泉政権下での注目点-」、大阪大学研究推進室文系戦略研究WGワークショップ、千里ライフサイエンスセンター、10月
■ 松繁寿和教授 「1970年前後の小学校での成績とその後の差異に関する実証分析」、キャリアデザイン学会、立命館大学、10月
「教育がキャリアに与える影響」、第2回名古屋大学キャリアシンポジウム、名古屋大学、11月

- 宮越龍義教授 “Public Expenditure Composition and Economic Growth,” East Asian Economic Association Conference, Beijing, November
“Public Expenditure Composition and Economic Growth,” All China Economics International Conference, City University of Hong Kong, December
■ 山内直人教授 「わが国非営利法人の税負担の現状について」、日本財政学会第36回大会、東大阪市、10月(討論者)
“Making Nonprofit Satellite Account: Japanese Experience,” Working Party on National Accounts, OECD, Paris, October (invited presentation)
“Digitalizing Nonprofit Financial Database in Japan,” ARNOVA Annual Meeting, Chicago, November
「社会政策分科会」、WEST研究論文発表会第6回政策フォーラム、同志社大学、12月(コメンテータ)
「教育政策分科会」、日本政策学生会議(ISF)政策フォーラム2006、慶応義塾大学、12月(モデレータ及びコメンテータ)
■ 米原謙教授 「近代日本のナショナル・アイデンティティ-徳富蘇峰を素材として」、韓国政治学会冬季大会、外交安保研究院、12月
■ 利博友教授 “Economic Integration, Sectoral Adjustments and Natural Groupings in East Asia,” The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, Beijing, November(報告)
“Economywide Analysis of Impacts of WTO Tiered Formula for Tariff Reduction on Taiwan’s Agricultural Sector,” The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, Beijing, November(討論)
■ 木戸衛一助教授 “Deutsche Geschichte nach 1945 - Ein Lehrstück für Japan?,” 日中韓ドイツ現代史会議、大邱大学、12月
「DDR社会史をめぐって」、ドイツ現代史研究会、キャンパスプラザ京都、12月
■ 栗栖薫子助教授 「人間の安全保障をめぐる規範形成と展開について」、大阪大学文系研究戦略ワーキング「人間の安全保障第二回ワークショップ」、千里ライフサイエンスセンター、11月
「平和構築の今日的課題」、国際安全保障学会2006年度年次大会、東洋英和女学院大学、12月
■ 瀧井克也助教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms,” Contract Theory Workshop, Osaka University, October
“Alternative Impacts of Debt on Macroeconomy”, 「少子高齢化時代の労働政策に向けて:日本の労働市場に関する基礎研究」研究会、経済産業研究所、11月
“The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms”, 「少子高齢化時代の労働政策に向けて:日本の労働市場に関する基礎研究」研究会、経済産業研究所、11月
“The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms”, 理論・計量経済学セミナー、大阪府立大学、11月
■ Robert D.Eldridge 助教授 “Two Paths-the Long One and the Short One-to a True Security Community for East Asia: The Importance of Democracy, Shared Values, and Transparency,” 第14回大阪市立大学国際学術シンポジウム、ヨーロッパに学ぶアジア地域統合の可能性 東アジア共同体を考える、大阪市、10月
“What is Okinawa and What Does it Want? An Introduction to its Political Landscape on the Eve of the 2006 Gubernatorial Elections,” U.S.-Japan Security Cooperation after Global Posture Review, Washington, D.C., November
「沖縄の知事選後の在沖米軍再編の行方と限界」、東京財団日米同盟研究会、東京、12月
“U.S.-Japan Bilateral Cooperation in Natural Disasters,” Institute for Foreign Policy Analysis /Osaka School of International Public Policy In Times of Crisis: Global and Local Civil-Military Disaster Relief Coordination in the United States and Japan, Washington, D.C., December
■ 清末愛砂助手 「『対テロ戦争』の現在(いま)~ジュンダー・パレスチナ・北朝鮮から世界情勢を考える~」、第17回OSIPP平和フォーラム、とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ、11月
■ 石田祐(D3) “Quantitative Analysis of Government-Nonprofit Relations in Japan: Using Survey Data from 1080 Local Governments,” the Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA), Chicago, November
“Digitalizing the Financial Database of Nonprofit Organizations in Japan,” the Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA), Chicago, November

■ 工藤正樹 (D3) 「平和構築、開発援助、JBIC」、広島大学連携融合事業第6回HiPeC研究会、広島、10月(共同発表)

■ 千々和泰明 (D3) 「The Role of Japanese Ambassadors to the United State in the Postwar Period: Generational Transitions and Varying Functions,」Asiatic Society of Japan、渋谷教育学園、11月

■ 西出優子 (D3) 「大学と地域の連携:米国のサービス・ラーニングの取り組みからみた意義と成果」、サービスラーニング研究会、広島大学、12月

■ 木谷耕平 (D1) 「Firm Size and Economic Growth: An Empirical Analysis of Japanese Prefectural Panel Data」、東アジア経済学会、北京、11月

●その他の研究活動(フィールドワーク、調査、研究助成)●

■ 高阪章教授 APEC IAP Peer Review on Australiaに関する調査、キャンベラ、10月

「グローバル・インバランスのバランス・シート・アプローチによる構造分析」に関する調査、北京、11月

■ 床谷文雄教授 科研(基盤A)「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」(代表者:高阪章)にかかる調査・研究、ニュージーランド、10月~11月

■ 松繁寿和教授 第3回日本とオーストラリアの労働市場の比較研究会、東京、10月

「経営トップが進める一冊の本」インタビュー、東京、11月

「経営トップが進める一冊の本」インタビュー、大阪、11月

第4回日本とオーストラリアの労働市場の比較研究会、東京、12月

「経営トップが進める一冊の本」インタビュー、京都、12月

■ 木戸衛一助教授 東アジアの平和構築に向けた授業実践に関する調査、ソウル・大邱、11月~12月

■ 内記香子助教授 「政策系大学院におけるケースメソッド」:ハーバード・ケネディスクールにおける聞き取り調査、米国、11月

■ Robert D.Eldridge 助教授 沖縄県知事選の調査、沖縄、10月、11~12月

基地問題の調査、東京、10月、11~12月

日米関係の歴史資料の調査、ワシントンD.C.等、11月、12月

■ 清未愛砂助手 東アジアの平和構築に向けた授業実践に関する調査、韓国、11月

■ 万軍民助手 大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター・COEプロジェクト「アンケート調査と実験による行動マクロ動学実験」の2006年度上海実験、復旦大学、12月

●報道●

■ 黒澤満教授 「北朝鮮核実験の衝撃」[NHK海外ネットワーク]、10月15日

「核兵器廃絶と多国間交渉-国際社会の役割、新たな方策模索」[長崎新聞]、10月18日付

「核兵器廃絶と多国間交渉-世界的な進め方、長期的視野で」[朝日新聞]、10月20日付

「分科会-核兵器廃絶と多国間交渉」[読売新聞]、10月20日付

「核軍縮と安全保障-核保有論理的に矛盾」[中国新聞]、11月12日付

■ 山内直人教授 「Good Morning Tokyo」、FMラジオJ-WAVE、12月8日(NPO融資についてコメント)

■ 木戸衛一助教授 「11人の専門家がそれぞれの視点」[対テロ戦争と現代世界]「読売新聞」、12月28日付

■ Robert D.Eldridge 助教授 「OPAC理事紹介」Peace

Wave、10月

「East Asian Community a Tough Prospect,」Japan Times, October 30

「Okinawa Race Again Base-Centric,」Japan Times, November 9

「Back to Square One After Okinawa Poll?,」Japan Times, November 10

「Okinawa Economic Woes Trump Base Ills for Votes,」Japan Times, November 21

■ 湯川洋久 (D2) 人権啓発イベント「ハートフルフェスタ2006福岡」の案内、KBC九州朝日放送「アサデス」、10月15日

●講演会・展示会●

■ 黒澤満教授 「核軍縮と世界平和」、靖国問題全国協議会、10月(講演)

「Second Track Diplomacy,」Honor's Program for the Students of Tampa, Florida, November(講演)

「北朝鮮核問題と日本核武装論」、芦屋市民センター、12月(講演)

■ 高阪章教授 「新興国企業の海外投資戦略」、UNCTAD世界投資報告書発表会、国連貿易開発会議、10月(座長)

「グローバリゼーションと中国経済」、国際経済研究センターセミナー、10月(講演)

■ 床谷文雄教授 「離婚の時の財産分与と年金分割、そして相続と遺言」、神戸婦人大学、12月(講演)

■ 野村美明教授 「組織内交渉と対話の技術」、医療マネジメントセミナー、12月(講師)

「日本における国際裁判管轄の基本原則」、第7回日韓知的財産権・国際私法シンポジウム、12月(講演)

■ 山内直人教授 「企業とNPOのありある協働とは:WIN-WINの関係を築くために」、シンポジウム:企業とNPOの協働による新しいビジネスを求めて、11月(基調講演)

「市民社会の法制と税制を考える」、21世紀COEインターフェースの人間学、11月(講演)

「ソーシャル・キャピタルと地域活性化」、独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター、12月(研究者セミナー講義)

■ 木戸衛一助教授 「『対テロ戦争』の現在」、出版記念会、10月(講演)

「日本とドイツの戦後」、日独平和フォーラム北海道、11月(講演)

「改憲問題に見るドイツと日本」、苦小牧憲法学習会、11月(講演)

「『対テロ戦争』の現在」、平和研究フォーラム、11月(講演)

■ 栗栖薫子助教授 「武力紛争と人間の安全保障-予防、対処、紛争後の平和構築」、西舞鶴高校進路セミナー、10月(講演)

■ Robert D.Eldridge 助教授 「Setting the Bar High: Career Options/Life After Wall High School,」Wall High School, Wall, New Jersey, November(講演)

「Academic Life in Japan,」Lynchburg College, Lynchburg, Virginia, November(講演)

「U.S.-Japan Relations As Seen From Declassified Documents」、大阪外国語大学アメリカ講座講演会シリーズ、12月(講演)

■ 清未愛砂助手 「パレスチナ:非暴力で占領に立ち向かう」、(財)アジア女性交流・研究フォーラム主催KFAWカレッジ、10月(講演)

「映画『私が女になった日』に関するトーク」、西宮市男女共同参画センター第7回いきいきフェスタ「女・げんき・ビデオ&トーク」、10月(講演)

「難民たちが暮る『くに』・『故郷』が意味すること:あらたなるディアスポラ(離散)の民を創出する時代を考える」、2006年度大阪女学院大学・短期大学「人権教育講座」分科会「難民」、10月(講演)

「非暴力による紛争抑止の可能性を求めて」、公益信託駒澤嘉いわき生涯学習振興基金平成18年度助成事業、びーすくらぶ主催国際理解セミナー、11月(講演)

憲法勉強会ベアテの会・11月特別集会「イラク人医師モハメッド・ヌーリ・シャキルさんが語る-イラクの現在-経済制裁・戦争・占領下の暴力」、11月(通訳)

「非暴力社会を創る-パレスチナ・ヨルダンにかかわって」、[松井やより 全仕事]展記念セミナー、12月(講演)

「難民たちが暮る『故郷』とは?あらたな離散の民を創出する時代に生きる私たち」、関西学院大学秋季人権問題講演会、12月(講演)

■ 工藤正樹 (D3) 「OECD開発援助委員会における平和構築への取り組み」、平和構築フォーラム第7回セミナー、11月(共同講演者)

●会議運営●

■ 高阪章教授 「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」、OSIPP科研(基盤A)研究会、10月(座長)

■ 村上正直教授 国際法学会、10月(評議員)

国際人権法学会、11月(理事)

JESSUP(国際法模擬裁判大会)、日本国際法学生協会、12月(運営委員長)

■ 小原美紀助教授 日本経済学会2006年度秋季大会、日本経済学会、10月(プログラム委員)

■ 清未愛砂助手 高維京さん・鄭植鎮さんを囲むinおさか、「女性・戦争・人権」学会(共催)、12月(運営委員・司会)

●その他の社会活動●

■ 姫野勉教授 国連大学グローバル・セミナー、実行委員、10月~

兵庫国際サマースクール(アジア若者塾)、カリキュラム委員会委員、11月~

■ 山内直人教授 第1回CANPANブログ大賞2006選考委員会、委員会・審査委員、11月

■ 栗栖薫子助教授 兵庫国際サマースクールカリキュラム委員会、委員、10月~12月

国連大学グローバル・セミナー第12回神戸・淡路セッション、実行委員、10月~12月

■ 工藤正樹 (D3) 「10th CPDC Meeting,」7th Meeting of the Fragile States Group, 「CPDC Meeting of Task Team on Security System Reform,」CPDC Meeting of the Task Team on Evaluation Conflict Prevention and Peacebuilding (CPPB) Activities, OECD/DAC meeting, Paris, October

■ 里見佳香 (D3) 「国連拷問等禁止委員会第一回日本政府報告書審査」に関するパブリック・コメントの作成、NPO法人監獄人権センター「拷問禁止条約に関する勉強会」、11月

■ 湯川洋久 (D2) 人権啓発イベント(人権関係NPO展示、川嶋あいコンサート他)の企画実施、ハートフルフェスタ2006福岡実行委員会、副委員長、06年1~11月

■ Emily Perkin (M1) インターンシップ、World Food Programme本部、ローマ、06年8~11月

私の一冊

石田潤一郎 助教授

■ティム・ハーフォード／遠藤真美=記

『まっとうな経済学』、ランダムハウス講談社、2006年

「期待していた以上に良く書かれた啓蒙書であった、というのが読後の正直な印象」と石田助教授は語る。経済学の啓蒙書の類は多々あるが、お金が絡めば全て経済学書、といった危うい本も多いという。そんな中「この本は細部にわたって経済学の本質であるインセンティブの科学を良く捉えており、まさに『まっとうな』経済学書である」との事。扱われているトピックも現実社会とリンクしており、非常にユニークである。例えば市場に関するもの以外にも交通渋滞や「良い買い物」と「安い買い物」との違い、中には「本当の価値を



なにひとつ知らなかった男たち」という章題の下、競売や戦争、恋愛を扱った章もある。世の中の現象と原因は経済学的な考え方が根底にあるという事を示唆している。開発に関するテーマも多分に含まれているようで、OSIPPの学生には興味深いテーマが多いという印象を受ける。「理論自体に目新しいものは書かれていないが、ベーシックな部分が『正しく』おさえられているので、入門書としてこれから経済学を学ぶ学生にお勧めできる。また身近なお話を中心にした展開であり、経済を専攻していない学生にも読んで貰いたい一冊でもある」。最後に「社会問題と経済学の関係性を捉え、世の中を改善するために経済学を深めるきっかけになれば」と推薦の一言。

対照的に斬新なトピックの下、実証で書かれている著作として、スティーヴン・D・レヴィットとスティーヴン・J・タブナーの『ヤバい経済学』(東洋経済新報社、2006年)も発展型として勧められた。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter06@osipp.osaka-u.ac.jp)